



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6274 URL <https://www.ymrh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石岡 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森 琢也 (TEL) 03-5937-6404
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したアピックヤマダ株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を2019年6月30日にしているため、貸借対照表のみを連結し、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,962	5.2	△1,179	—	△1,187	—	△1,230	—
2019年3月期第1四半期	1,865	△36.0	△849	—	△890	—	△939	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半 △1,257百万円(—%) 2019年3月期第1四半 △1,031百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年12月期第1四半期	円 銭 △49.72	円 銭 —
2019年3月期第1四半期	△51.67	—

(注) 2019年12月期は決算期の変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第1四半期	百万円 42,153	百万円 26,817	% 63.2
2019年3月期	24,348	17,918	73.6

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半 26,655百万円 2019年3月期 17,918百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2019年12月期	0.00	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期の期末配当予想については未定です。また、2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、期末配当の基準日を12月31日に、中間配当の基準日を6月30日にそれぞれ変更しております。なお、事業年度の変更にかかる経過的な措置として附則を設けております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	—	△4,090	—	△4,060	—	△4,890	—	△133.92

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2019年12月期は決算期の変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となります。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

（注）詳細は、添付ページ2「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付ページ2「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	46,225,600株	2019年3月期	20,047,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	1,858,901株	2019年3月期	1,858,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	24,733,143株	2019年3月期1Q	18,173,025株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
（2）会計方針の変更	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（表示方法の変更）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（企業結合等関係）	7
（重要な後発事象）	8

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したアピックヤマダ株式会社およびその子会社を連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を2019年6月30日としているため、貸借対照表のみを連結し、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(2) 会計方針の変更

(IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及び関連する固定資産科目と負債科目に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微です。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間末の固定資産が108百万円、流動負債の「その他」が48百万円、固定負債の「その他」が67百万円、それぞれ増加しています。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失、及び四半期純損失に与える影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,186	9,497
受取手形及び売掛金	2,823	4,490
商品及び製品	3,143	4,519
仕掛品	3,501	6,243
原材料及び貯蔵品	940	1,144
その他	870	572
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,460	26,461
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,686	4,073
その他(純額)	1,971	3,145
有形固定資産合計	5,657	7,219
無形固定資産		
のれん	708	5,147
その他	134	245
無形固定資産合計	842	5,392
投資その他の資産		
その他	2,427	3,122
貸倒引当金	△38	△41
投資その他の資産合計	2,389	3,081
固定資産合計	8,889	15,691
資産合計	24,348	42,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	2,341
短期借入金	1,900	6,560
1年内返済予定の長期借入金	200	471
未払法人税等	80	60
製品保証引当金	116	134
賞与引当金	310	217
その他	885	2,216
流動負債合計	4,589	11,999
固定負債		
長期借入金	700	1,234
退職給付に係る負債	879	1,529
その他	261	574
固定負債合計	1,841	3,336
負債合計	6,430	15,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	13,360
資本剰余金	8,907	13,907
利益剰余金	3,055	1,819
自己株式	△3,124	△3,124
株主資本合計	17,198	25,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	581
為替換算調整勘定	217	167
退職給付に係る調整累計額	△41	△54
その他の包括利益累計額合計	720	693
非支配株主持分	—	162
純資産合計	17,918	26,817
負債純資産合計	24,348	42,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,865	1,962
売上原価	1,315	1,648
売上総利益	550	314
販売費及び一般管理費	1,399	1,493
営業損失(△)	△849	△1,179
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	18	21
その他	3	9
営業外収益合計	23	32
営業外費用		
支払利息	2	8
為替差損	62	32
その他	0	0
営業外費用合計	65	40
経常損失(△)	△890	△1,187
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△892	△1,187
法人税、住民税及び事業税	8	3
法人税等調整額	39	40
法人税等合計	47	43
四半期純損失(△)	△939	△1,230
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△939	△1,230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△939	△1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	36
為替換算調整勘定	△23	△50
退職給付に係る調整額	2	△13
その他の包括利益合計	△92	△27
四半期包括利益	△1,031	△1,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,031	△1,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「電子記録債権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計年度より「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「電子記録債権」3百万円は、「受取手形及び売掛金」2,823百万円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月24日付でヤマハ発動機株式会社を割当先とする第三者割当増資により、26,178,100株増加しています。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ5,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が13,360百万円、資本剰余金が13,907百万円となっております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2018年6月1日に行ったパイオニア株式会社からの株式会社パイオニアFA(現株式会社PFA)の全株式の譲受けについて、前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額570百万円は、会計処理の確定により263百万円増加し、833百万円となっております。また、前連結会計年度末の土地は143百万円減少、建物及び構築物は155百万円減少、のれんは223百万円増加、無形固定資産のその他は53百万円増加、利益剰余金は39百万円減少しています。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アピックヤマダ株式会社

事業の内容 電子部品組立装置、電子部品等の製造販売

②企業結合を行った主な理由

2019年2月12日に、ヤマハ発動機株式会社、アピックヤマダ株式会社及び当社の三社間で締結した事業統合契約に基づき、当該三社の事業統合により、半導体後工程及び電子部品製造工程の一連の工程において、複数の製造プロセスの装置を一括で提供すること、また、複数の製造工程を一つのプロセスとみた場合における全体最適提案、ソリューションを提供することが可能となり、企業価値向上に資すると判断しました。

③企業結合日

2019年6月27日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 92.79%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式の取得を行ったため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年6月30日としているため、被取得企業の業績は、当第1四半期連結累計期間に係る

四半期連結損益計算書に含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 現金及び預金 6,569百万円

取得原価 6,569百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 21百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

4,480百万円

②発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 7,875百万円

固定資産 2,614百万円

資産合計 10,489百万円

流動負債 6,773百万円

負債合計 1,466百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高 2,218百万円

営業損失 447百万円

経常損失 480百万円

税金等調整前当期純損失 480百万円

親会社株主に帰属する

当期純損失 464百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算出された売上高と損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査法人の四半期レビューを受けていません。

(8) その他

当社は、2019年8月1日に同社の普通株式のすべて（アピックヤマダが所有するものを除く。）を取得しました。

(重要な後発事象)

(新設分割による持株会社体制への移行)

(1) 会社分割の要旨

①会社分割の日程

2019年7月1日

②会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設する新設分割設立会社（以下「新設会社」といいます。）を承継会社とする新設分割です。

なお、当社は会社分割に伴い、商号を「ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社」に変更いたしました。

③会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式10,000株を発行し、そのすべてを当社に割当交付いたしました。

④承継会社が承継する権利義務

当社が営む事業のうち、共同持株会社として必要な機能を除く一切の事業に関して有する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務（ただし、その性質上承継が困難な権利義務等は除きます。）を承継いたしました。

(2) 会社分割後の状況

	分割会社	新設会社
①名称	ヤマハモーターロボティクスホールディングス株式会社 (旧会社名 株式会社新川)	株式会社新川
②所在地	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1 (登記上の本店) なお、実質上の本社は今後決定いたしません。	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長 加藤 敏純 代表取締役社長 石岡 修	代表取締役会長 長野 高志 代表取締役社長 石岡 修
④会計監査人の名称	EY新日本有限責任監査法人	EY新日本有限責任監査法人
⑤事業内容	グループ経営管理事業及び資産管理事業等	半導体製造装置の開発・製造・販売
⑥資本金	13,360百万円 (注1)	100百万円
⑦決算期	12月31日 (注2)	12月31日

(注) 1. 分割会社の第三者割当増資実施による資本金増加額5,000百万円を反映後の資本金を記載しています。

2. 当社の2019年4月26日開催の臨時株主総会及び2019年6月27日開催の当社2019年3月期定時株主総会の承認決議に基づき、同日付で決算期を12月31日に変更しています。

(アピックヤマダ株式の全株式取得)

当社は、2019年6月27日に、会社法第2編第2章第4節の2の規定に基づき、アピックヤマダの株主（同社及び当社を除きます。）の全員に対して、その所有する発行者の普通株式の全部を売り渡すことを請求し、同日にアピックヤマダに対してその旨を通知しています。同社は、同日にこれを承認し、2019年7月10日にその旨を公告しています。当社は、2019年8月1日にアピックヤマダの普通株式のすべて（同社が所有するものを除きます。）を取得しました。

(構造改革の実施)

2019年8月7日付で策定しました中期経営計画に基づく構造改革の一環として、半導体業界の市況の波に影響されない企業体力をつけ、需要が減少しても黒字を確保できる体制を構築するため、国内外の生産拠点の再編および人員の適正化等を実施することといたしました。

構造改革の概要

(1) 生産拠点の集約

① 国内生産拠点の再編

2019年12月内に、当社の連結子会社である株式会社新川（以下、「新川」といいます）の武蔵村山工場は閉鎖し、ダイボンダおよびフリップチップボンダの生産地を、当社の親会社であるヤマハ発動機株式会社（以下、「ヤマハ発動機」といいます。）の生産機能集約地である浜松に移転し、ヤマハ発動機に生産委託します。また、ワイヤボンダの生産は当社の連結子会社であるShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. に集約します。

② 海外生産拠点の再編

2019年内に、当社の連結子会社で生産を担う海外拠点の一部を再編します。主に中国、タイの連結子会社を対象としていますが、今後詳細検討を進めます。

(2) 海外販売拠点の再編

2019年内に、当社の連結子会社で販売・サービスを担う拠点の一部を再編します。主に中国、タイの連結子会社を対象としていますが、今後詳細検討を進めます。

(3) 開発機能の一部移転

上記「(1) 生産拠点の集約 ① 国内生産拠点の再編」の施策に伴い、2019年内に、ヤマハ発動機のロボティクス事業部所在地に新たに新川の浜松事業所を設立するとともに、設計開発機能を含む新川の本社機能を同事業所に移転します。

(4) 人員の適正化

上記の国内生産拠点の集約に伴い、希望退職者の募集により人員の適正化を実施します。

希望退職者の募集の概要

- ①募集対象 新川および株式会社新川テクノロジーズにおいて
ボンディング製造の構造改革(生産集約)に関連する従業員
 - ②募集人員 70名程度
 - ③募集期間 2019年9月24日～2019年9月30日(予定)
 - ④退職日 2019年12月31日(予定)
 - ⑤優遇措置 所定の退職金に加え割増退職金を支給する
 - ⑥支援策 希望者に対し、再就職支援会社を通じ再就職支援を行う
- (5)調達一本化によるコスト削減
2020年以降にグループ集中購買および部品共通化、並びにグループ金融による資金効率の改善を開始し、生産コストおよび資金調達コストを低減します。